

下田市総合教育会議設置要綱

(設置)

第1条 市長と下田市教育委員会（以下「教育委員会」という。）が、円滑に意志疎通を図り、本市の教育の課題及び目指す姿を共有しながら、同じ方向性の下、連携して効果的に教育行政を推進していくため、地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号）第1条の4第1項の規定に基づき、下田市総合教育会議（以下「教育会議」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 教育会議は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 本市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱の策定又は変更に係る協議
- (2) 教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策に係る協議
- (3) 児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずるおそれがあると見込まれる場合等の緊急の場合に講ずべき措置に係る協議
- (4) 前3号に掲げる構成員の事務の調整

(構成員)

第3条 教育会議は、市長及び教育委員会をもって構成する。

(教育会議)

第4条 教育会議の会議（以下「会議」という。）は、市長が招集する。

- 2 教育委員会は、その権限に属する事務について協議する必要があると思料するときは、市長に対し、協議すべき具体的事項を示して、会議の招集を求めることができる。
- 3 会議において構成員の事務の調整が行われた事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならない。

(意見聴取)

第5条 教育会議は、第2条の協議を行うに当たって必要があると認めるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議すべき事項に関して意見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、公開するものとする。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害されるおそれがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、この限りでない。

(議事録)

第7条 市長は、会議の終了後、遅滞なく、その議事録を作成し、これを公表するよう努めるものとする。

(庶務)

第8条 教育会議の庶務は、総務課において処理する。

(その他)

第9条 この要綱に定めるもののほか、教育会議の運営に関し必要な事項は、教育会議が別に定める。

附 則

この告示は、平成27年4月1日から施行する。